

平成 23 年度

宇和島市財務書類

(平成 24 年 3 月 31 日現在)



宇和島市

平成 25 年 3 月

はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクター等行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されてきました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として4つの財務書類を作成いたしました。4つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の様子が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

目 次

連結財務書類

1	連結財務書類の基本的な作成基準	1
2	平成23年度決算 連結財務書類の全体像	4
3	連結貸借対照表	5
4	連結行政コスト計算書	12
5	連結純資産変動計算書	14
6	連結資金収支計算書	16
7	連結財務書類まとめ	18

普通会計財務書類

1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	21
2	平成23年度決算 普通会計財務書類の全体像	22
3	財務書類4表	23

I 連結財務書類

1 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

連結財務書類とは、普通会計のほか、企業会計を含む市のすべての会計に加え、市と連携協力してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

なお、宇和島市の連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成しており、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等で、以下の①～④を連結対象としています。

①普通会計

地方公共団体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、各団体間の財政比較等が困難なため、統一的な方法を用いて、一般行政部門の会計を普通会計として整理するものです。宇和島市の普通会計は、以下の3会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

②公営事業会計

○公営企業会計（法適用・法非適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の8会計です。

<法適用>

- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

<法非適用>

- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 観光施設特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 小規模下水道事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計

○その他の特別会計

特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の5会計です。

- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

③一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が比例連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の5団体です。

- ・宇和島地区広域事務組合（一般 67.6%、介護 34.3%）
- ・南予水道企業団（41.5%）
- ・津島水道企業団（84.2%）
- ・愛媛地方税滞納整理機構（6.5%）
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.5%）

④地方三公社、第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。宇和島市の連結対象団体は、以下の2団体です。

- ・宇和島市土地開発公社
- ・(株)うわじま産業振興公社

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって調整をしているため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。調整した金額については、「相殺等による調整額」として計上されています。

○連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・その他の特別会計への繰出金など
- ・会計・団体間の未収金・未払金など

(3) 県内他市・類似団体比較

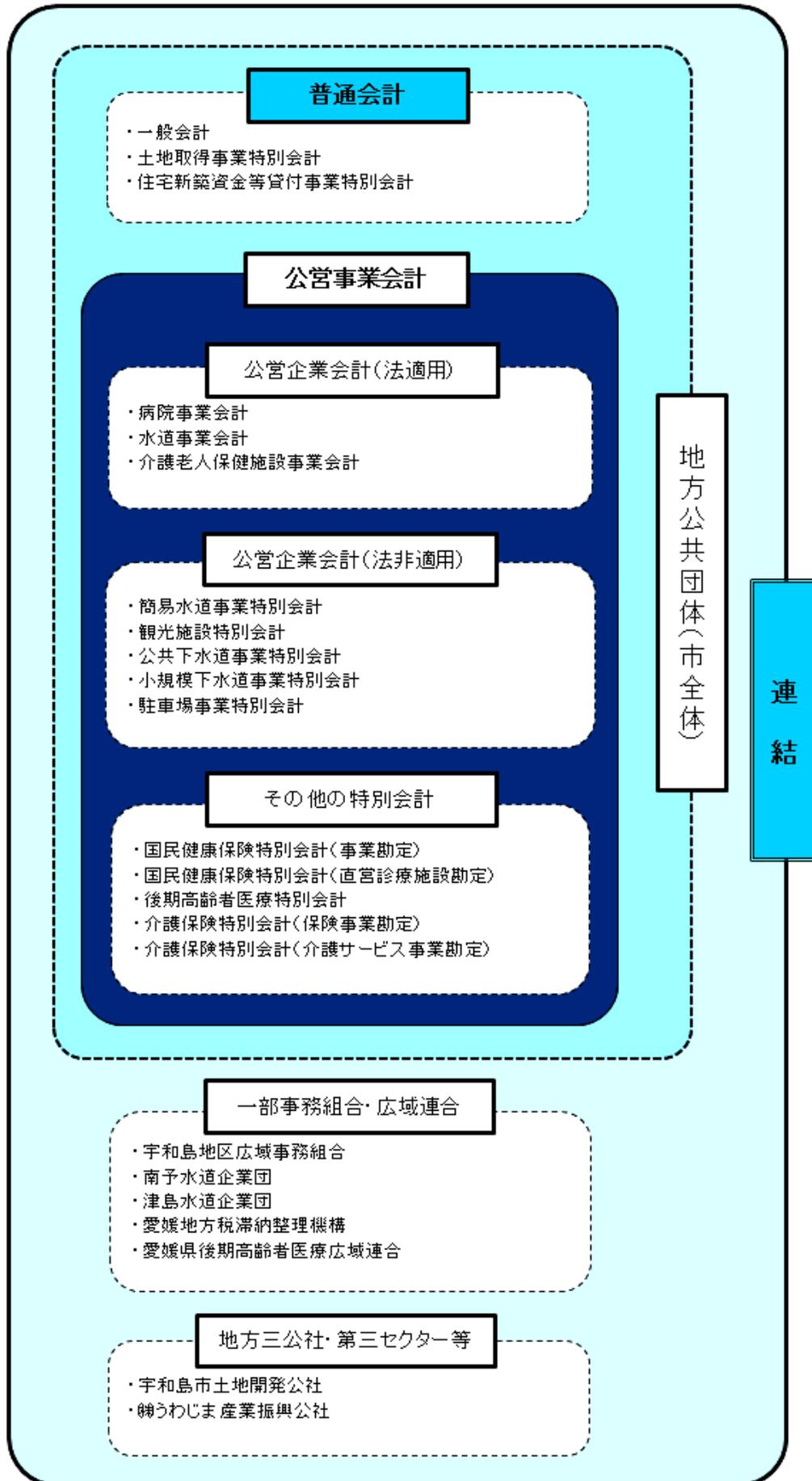
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成23年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成22年度の数値で比較しています。

(4) 住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

- ・平成22年度 85,791人（平成23年3月31日現在）
- ・平成23年度 84,584人（平成24年3月31日現在）

会計・団体の範囲（平成23年度）



2 平成23年度決算 連結財務書類の全体像

平成23年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成23年度決算 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源)

資 産	負 債
2,705 億円	956 億円
公共資産	(35.3%)
2,452 億円	固定負債
投資等	845 億円
76 億円	流動負債
流動資産	111 億円
169 億円	
(うち資金)	純資産
100 億円	1,749 億円
繰延勘定	(64.7%)
8 億円	

連結行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	805 億円
〔人にかかるコスト	158 億円
物にかかるコスト	196 億円
社会保障給付費など	423 億円
その他のコスト	28 億円
経常収益	361 億円
純経常行政コスト	444 億円

連結資金収支計算書

(1年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	81 億円
経常収支	120 億円
公共資産整備収支	△13 億円
投資・財務的収支	△87 億円
その他	△1 億円
現金増減額	19 億円
期末歳計現金残高	100 億円

連結純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,712 億円
純経常行政コスト	△444 億円
一般財源、補助金等受入	481 億円
公共資産除売却損益等	0 億円
期末純資産残高	1,749 億円

1年間に37億円の増額

3 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	85,104,440	普通会計地方債	34,628,109
教育	33,684,921	公営事業地方債	34,146,139
福祉	7,004,847	地方公共団体計	68,774,248
環境衛生	49,660,903	(2) 関係団体	
産業振興	49,809,770	一部事務組合・広域連合地方債	920,111
消防	1,383,277	地方三公社長期借入金	1,870,000
総務	14,551,921	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,790,111
その他	0	(3) 長期未払金	365,198
有形固定資産合計	241,200,079	(4) 引当金	12,558,068
(2) 無形固定資産	3,252,358	(うち退職手当等引当金)	12,167,308
(3) 売却可能資産	764,643	(うちその他の引当金)	390,760
公共資産合計	245,217,080	(5) その他	300
2 投資等		固定負債合計	84,487,925
(1) 投資及び出資金	348,261	2 流動負債	
(2) 貸付金	130,336	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,445,401	地方公共団体	7,168,521
(4) 長期延滞債権	1,301,785	関係団体	162,810
(5) その他	10,050	翌年度償還予定額計	7,331,331
(6) 回収不能見込額	616,154	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,619,679	(3) 未払金	1,660,077
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,255,771
(1) 資金	9,998,328	(5) 賞与引当金	725,115
(2) 未収金	645,723	(6) その他	110,499
(3) 販売用不動産	1,067,609	流動負債合計	11,082,793
(4) その他	5,321,604	負債合計	95,570,718
(5) 回収不能見込額	172,445	[純資産の部]	
流動資産合計	16,860,819	1 公共資産等整備国県補助金等	68,620,197
4 繰延勘定	768,022	2 公共資産等整備一般財源等	113,121,216
資産合計	270,465,600	3 他団体及び民間出資分	14,200
		4 その他一般財源等	8,007,331
		5 資産評価差額	1,146,600
		純資産合計	174,894,882
		負債及び純資産合計	270,465,600

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

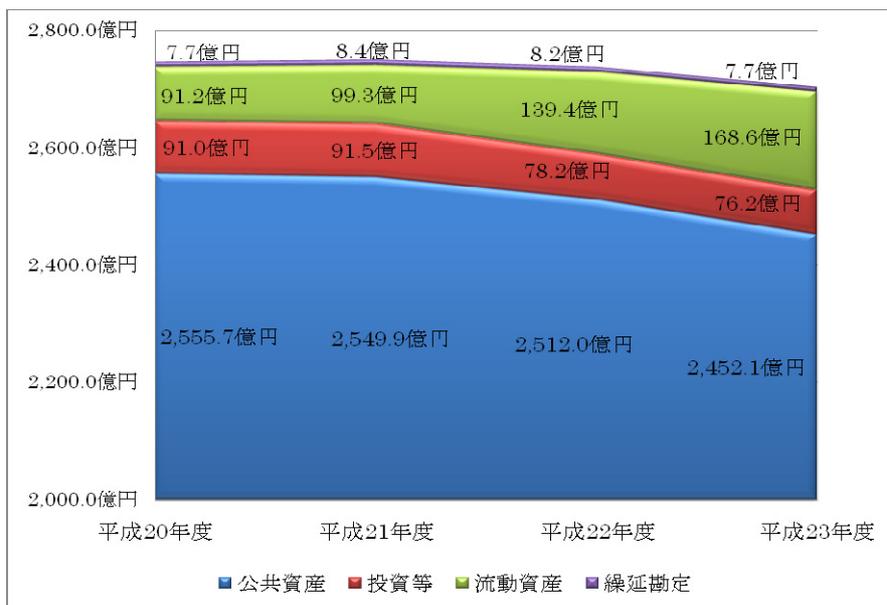
(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	
産業振興	
消防	
総務	
収益事業	
その他	
有形固定資産合計	
(2) 無形固定資産	
(3) 売却可能資産	
公共資産合計	
	(2) 関係団体
	一部事務組合・広域連合地方債
	地方三公社長期借入金
	第三セクター等長期借入金
	関係団体計
	(3) 長期未払金
	(4) 引当金
	(うち退職手当等引当金)
	(うちその他の引当金)
	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負 債 合 計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
資 産 合 計	

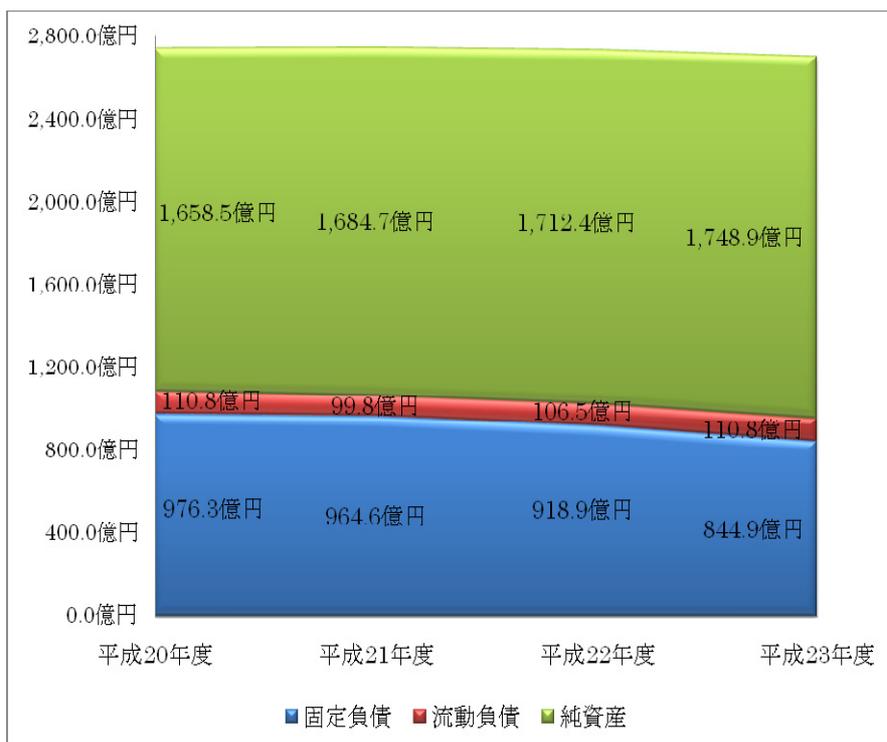
貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。左側の資産合計額と、右側の負債・純資産合計額が一致するので、バランスシートとも呼ばれます。

平成24年3月31日における市全体の資産の合計は約2,705億円で、前年度と比較すると約32億円の減少となっています。資産変動の内容については、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる流動資産の増加や減価償却による有形固定資産の減少などが挙げられますが、行財政改革を継続的に行ってきたことから、純資産は約1,749億円で前年度より約37億円増え、負債は約956億円で前年度より約69億円減少という結果になったものです（※一部事務組合の負担割合変更による影響額も含まれます）。【表1-1、1-2参照】

【表 1-1】 「資産」



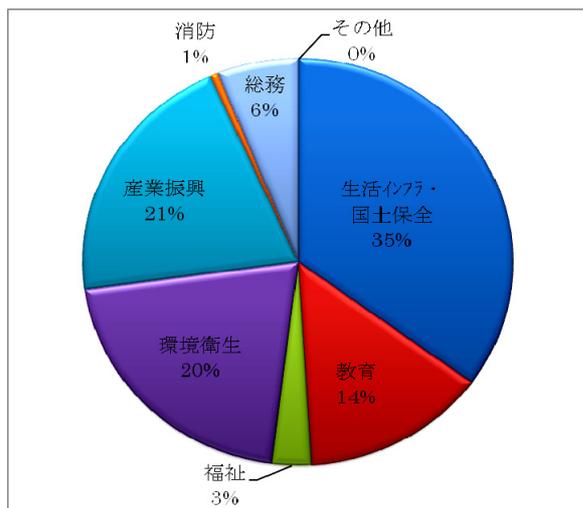
【表 1-2】 「負債・純資産」



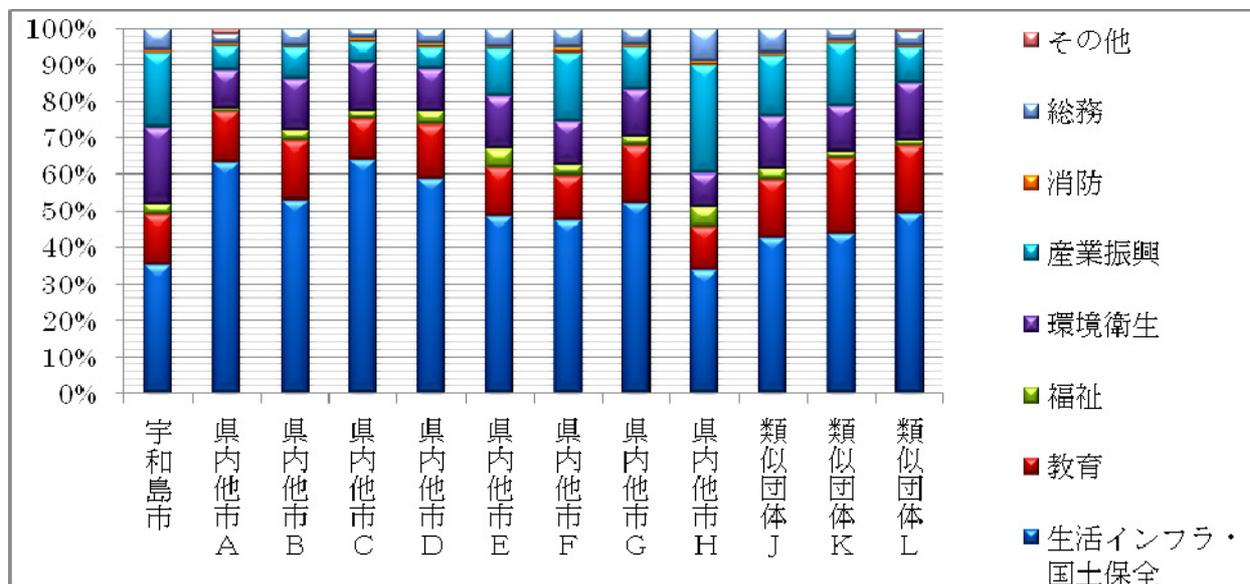
資産の89.2%を占める有形固定資産は約2,412億円となっており、そのうち851億円（構成比35%）が道路や下水道などの生活インフラ・国土保全に関する資産、漁港などの産業振興が498億円（同21%）、病院などの環境衛生が497億円（同20%）、学校などの教育に関する資産が337億円（同14%）などとなっています。【表2-1参照】

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることから、当市が四国西南地域の救急医療を担う宇和島病院をはじめ、津島病院や吉田病院といった市立3病院を抱えていることや、これまで基幹産業である水産業の基盤整備に力を入れてきたことなどが伺えます。【表2-2参照】

【表2-1】「分野別資産割合」



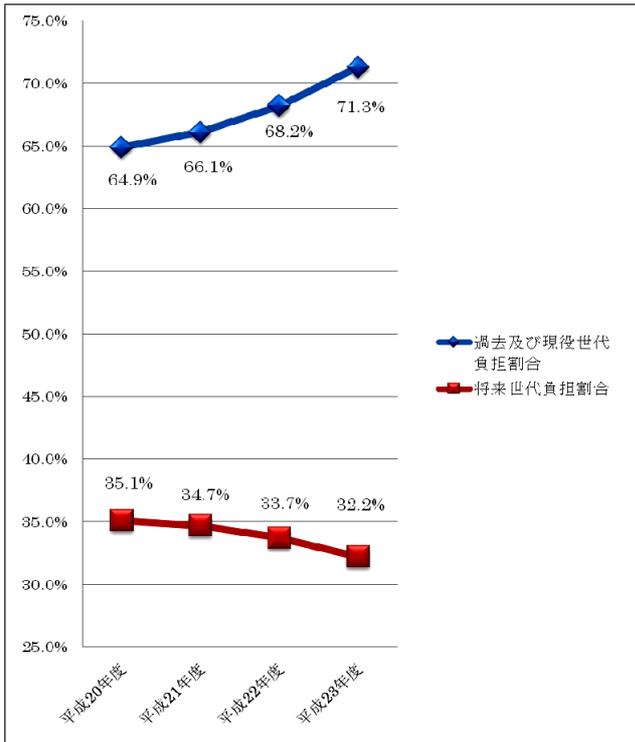
【表2-2】「県内他市及び類似団体比較」（H22年度貸借対照表より）



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約2,452億円となっていますが、そのうち純資産の占める割合は約71.3%で、地方債などの借金が占める割合は約32.2%となっています。このことから、公共資産の約7割はこれまでの世代の負担によって、約3割は将来世代の負担によって資産形成されており、経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向にあることが分かります。【表3-1参照】

しかし、県内他市や類似団体と比較すると、平均値程度に位置していることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。【表3-2参照】

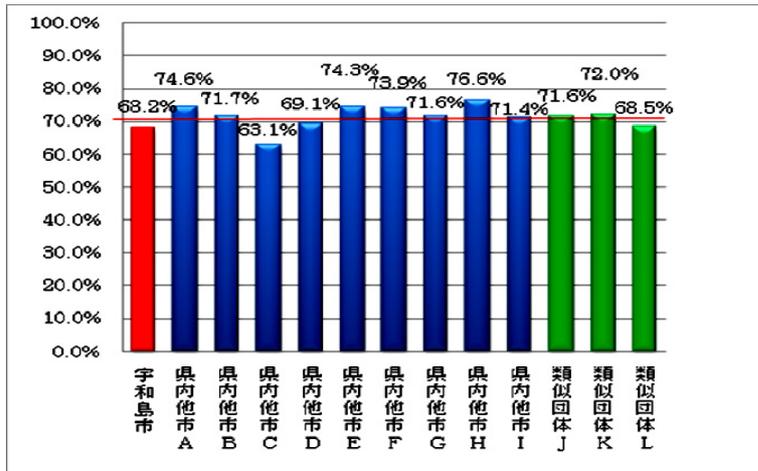
【表 3-1】 「世代間負担割合」



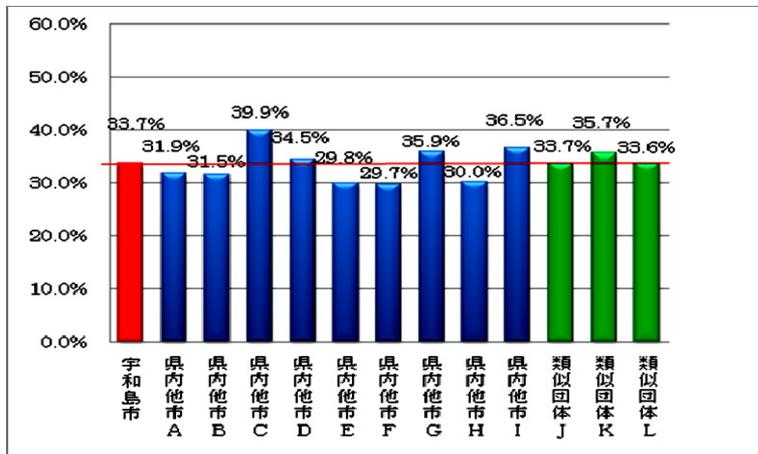
【世代間負担割合】
 (過去及び現役世代負担割合)
 = 純資産合計 / 公共資産合計

(将来世代負担割合)
 = 固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計 + 流動負債のうち翌年度償還予定額 / 公共資産合計

【表 3-2】 「県内他市及び類似団体比較」 (H22年度貸借対照表より)



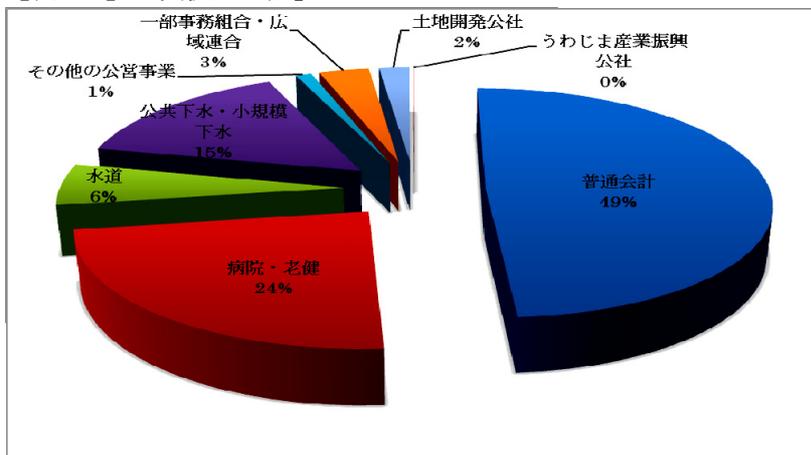
過去及び現役世代負担割合



将来世代負担割合

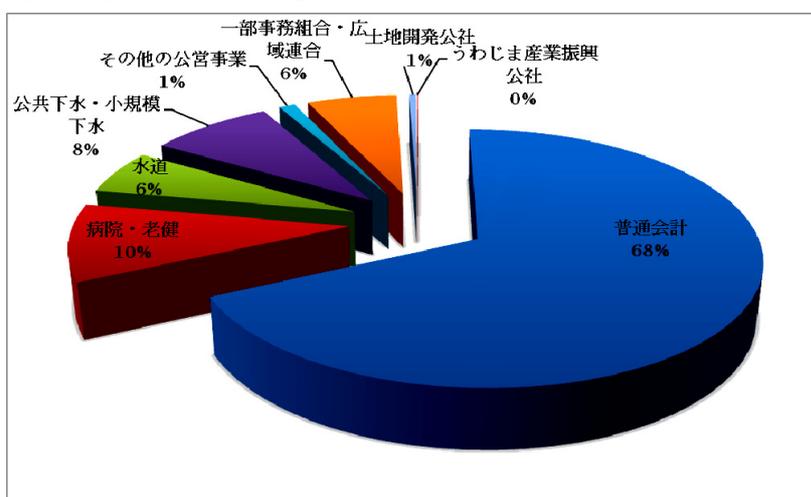
負債について、会計別で見ると、普通会計に次いで病院や公共下水道の整備などの割合が高いことが伺えます。また、連結での資産総額は普通会計の1.4倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約2.0倍であり、普通会計と比較して、普通会計以外の会計・法人等においては、将来世代の負担によって資本を形成している割合が高いといえます。【表4-1、4-2参照】

【表 4-1】 「負債の内訳」



負債は・・・	
【普通会計】	467.7 億円
↓	約 2.0 倍
【連結負債】	955.7 億円

【表 4-2】 「資産の内訳」

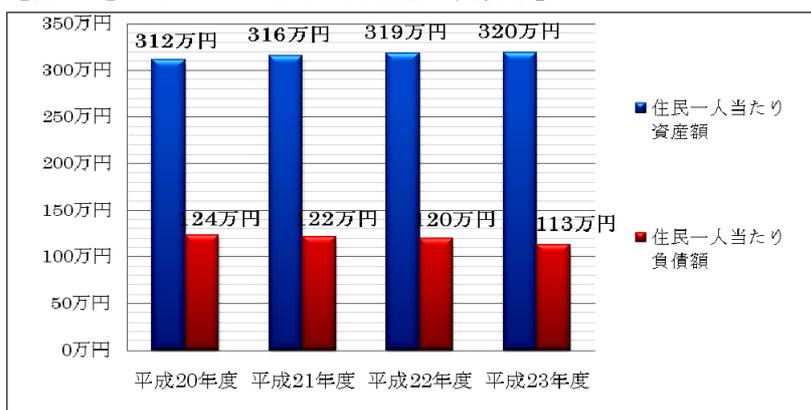


資産は・・・	
【普通会計】	1,896.4 億円
↓	約 1.4 倍
【連結負債】	2,704.7 億円

また、資産額は減っていますが、住民一人当たりで見ると、平成23年度の資産額は約320万円と近年は増加傾向となっており、これは当市の人口が減少しているためです。また、負債額は住民一人当たりで見ても減少傾向にあります。これは人口減少以上に負債額が減少しているためです。県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。

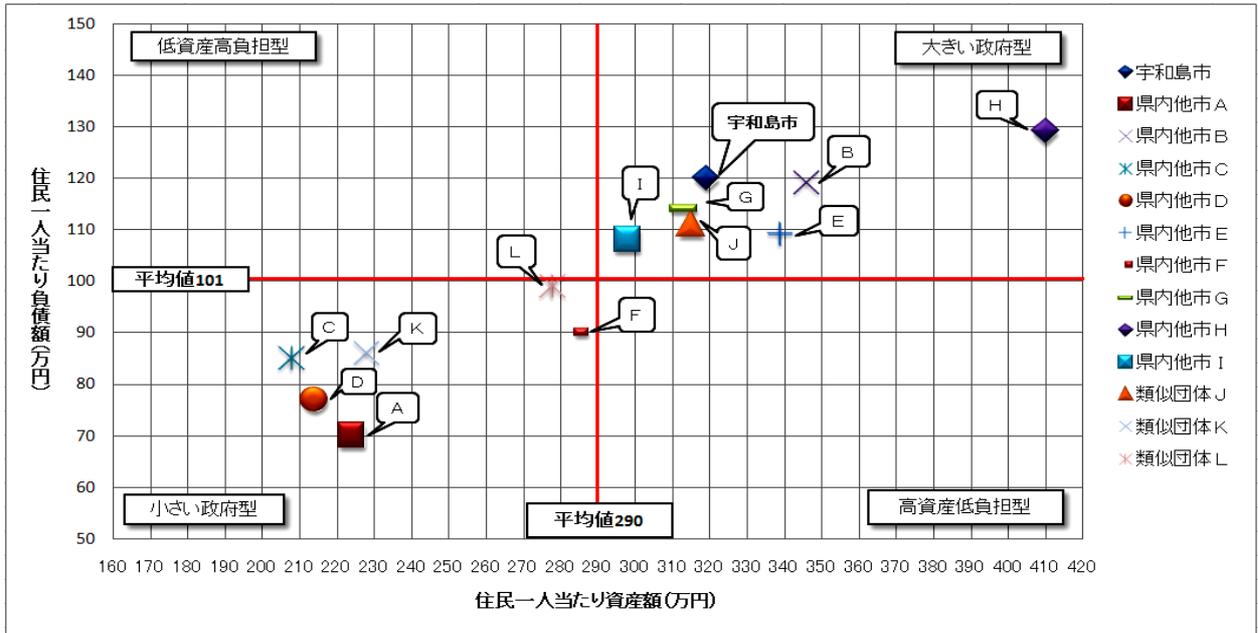
【表 4-3、4-4、4-5 参照】

【表 4-3】 「住民一人当たり資産額・負債額」

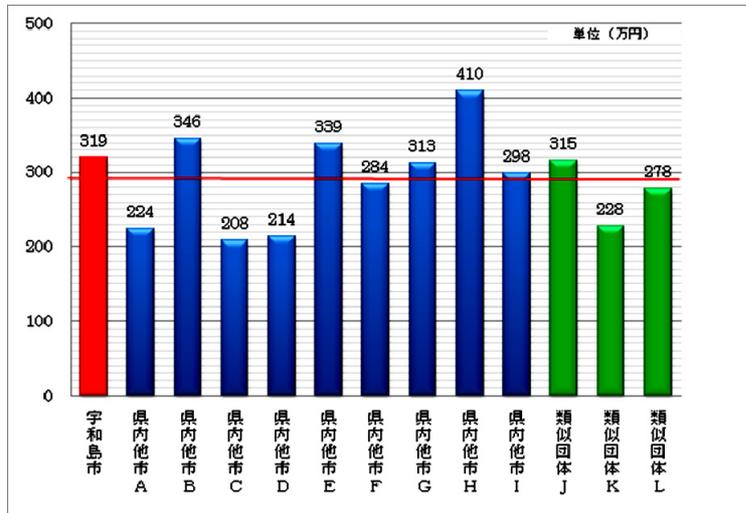


住民基本台帳人口	
【平成 22 年度】	85,791 人
↓	△1,207 人
【平成 23 年度】	84,584 人

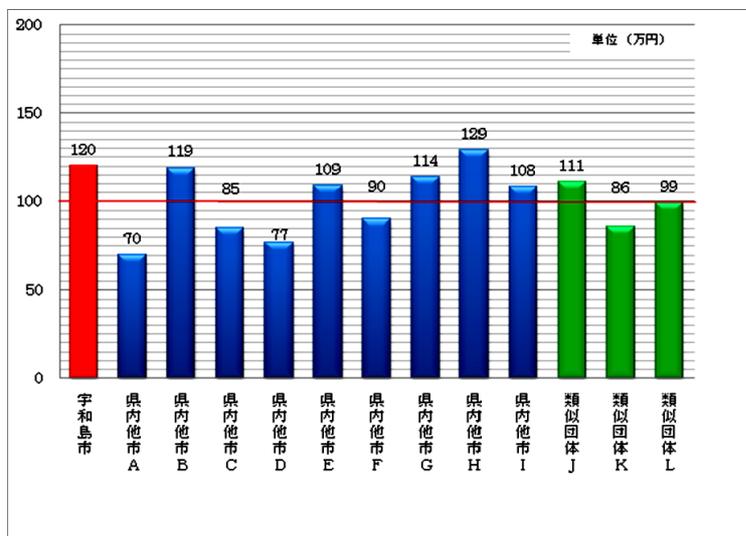
【表 4-4】 「県内他市及び類似団体比較」 （H 2 2 年度貸借対照表より）



【表 4-5】 「県内他市及び類似団体比較」 （H 2 2 年度貸借対照表より）



住民一人当たり資産額



住民一人当たり負債額

4 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	14,429,684	17.9%	425,722	1,394,573	2,550,186	7,191,045	540,690	846,325	1,186,686	294,457		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	660,867	0.8%	13,117	12,419	13,992	660,168	6,040	58,300	11,320	713		0	
	(3)賞与引当金繰入額	725,115	0.9%	22,969	71,793	125,303	359,519	22,393	46,228	61,807	15,103		0	
	小計	15,815,666	19.6%	435,574	1,453,947	2,661,497	8,210,732	557,043	950,853	1,237,173	308,847		0	
2	(1)物件費	9,793,738	12.2%	282,948	796,165	724,850	6,761,283	524,205	118,810	572,270	13,207		0	
	(2)維持補修費	364,916	0.5%	83,582	28,260	3,138	233,964	9,768	1,531	4,673	0		0	
	(3)減価償却費	9,458,889	11.7%	2,493,141	944,763	375,711	2,757,278	2,013,011	97,331	777,654	0		0	
	小計	19,617,543	24.4%	2,859,671	1,769,188	1,103,699	9,752,525	2,546,984	217,672	1,354,597	13,207	0	0	
3	(1)社会保障給付	35,383,794	43.9%	0	62,215	35,290,883	30,696	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	6,514,414	8.1%	15,696	209,149	4,989,040	138,340	803,674	62,508	291,901	4,106		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	453,238	0.6%	109,337	1,866	45,829	45,182	241,244	0	9,780	0		0	
	小計	42,351,446	52.6%	125,033	273,230	40,325,752	214,218	1,044,918	62,508	301,681	4,106		0	
4	(1)支払利息	1,532,179	1.9%								1,532,179			
	(2)回収不能見込計上額	197,693	0.2%									197,693		
	(3)その他行政コスト	1,045,570	1.3%	231,322	0	133,244	367,473	313,531	0	0	0		0	
	小計	2,775,442	3.4%	231,322	0	133,244	367,473	313,531	0	0	1,532,179	197,693	0	
経常行政コスト a				3,651,600	3,496,365	44,224,192	18,544,948	4,462,476	1,231,033	2,893,451	326,160	1,532,179	197,693	0
(構成比率)				4.5%	4.3%	54.9%	23.0%	5.5%	1.5%	3.6%	0.4%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	717,123		81,281	60,274	200,403	101,828	438	517	73,189	0	0	0	199,193	
2	分担金・負担金・寄附金	13,102,793		17,187	2,675	12,920,023	79,270	24,224	0	30,823	0	0	0	28,591	
3	保険料	4,643,231				4,643,231									
4	事業収益	17,618,102		494,821	0	1,031,035	15,684,616	407,630	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	41,323		10,501	0	79,523	111,043	20,304	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b				582,788	62,949	18,715,169	15,976,757	452,596	517	104,012	0	0	0	227,784	
b / a				16.0%	1.8%	42.3%	86.2%	10.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b				3,068,812	3,433,416	25,509,023	2,568,191	4,009,880	1,230,516	2,789,439	326,160	1,532,179	197,693	0	227,784

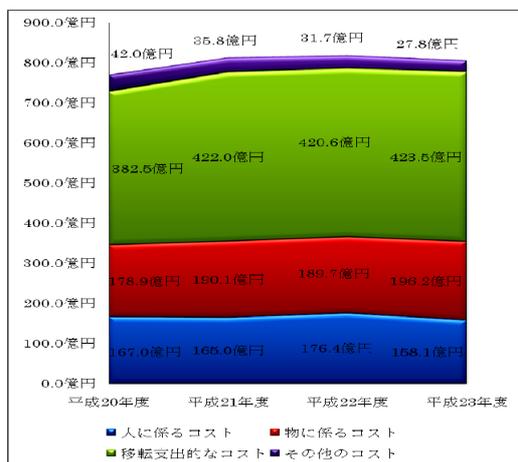
OK

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉、教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

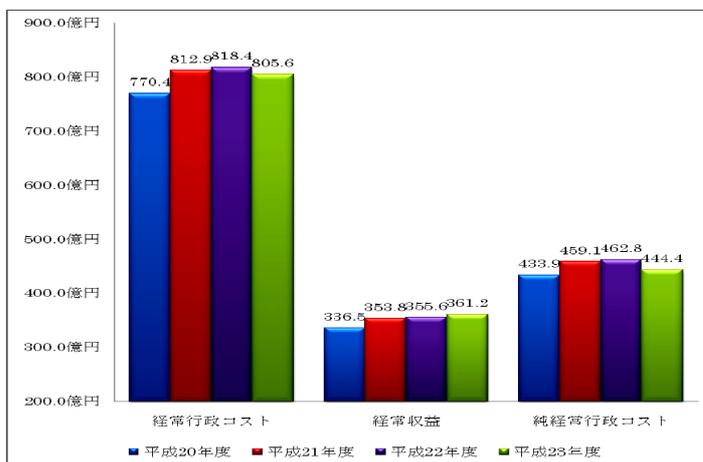
人件費などの人に係るコストは約158億円、物件費などの物に係るコストは約196億円、社会保障給付などの移転支的コストは約423億円、その他のコストは約28億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約361億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約444億円で前年度から約19億円減少しています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源や国県補助金などにより賄われています。

人に係るコストは前年度よりも約18億円の減少となっており、これは前年度に比べ職員の退職者が減少したことが大きく影響していますが、職員の人件費だけ見ても約3億円の減少となっています。移転支的コストは前年度に比べ約3億円の増加ですが、そのうち社会保障給付費だけを見ると、約11億円も増加しています。これは近年増加傾向にある生活保護費の影響などによるものです。その他のコストは地方債の支払利息の減少などにより、前年度よりも約4億円減少しています。【表5-1、5-2参照】

【表 5-1】 「性質別行政コスト」

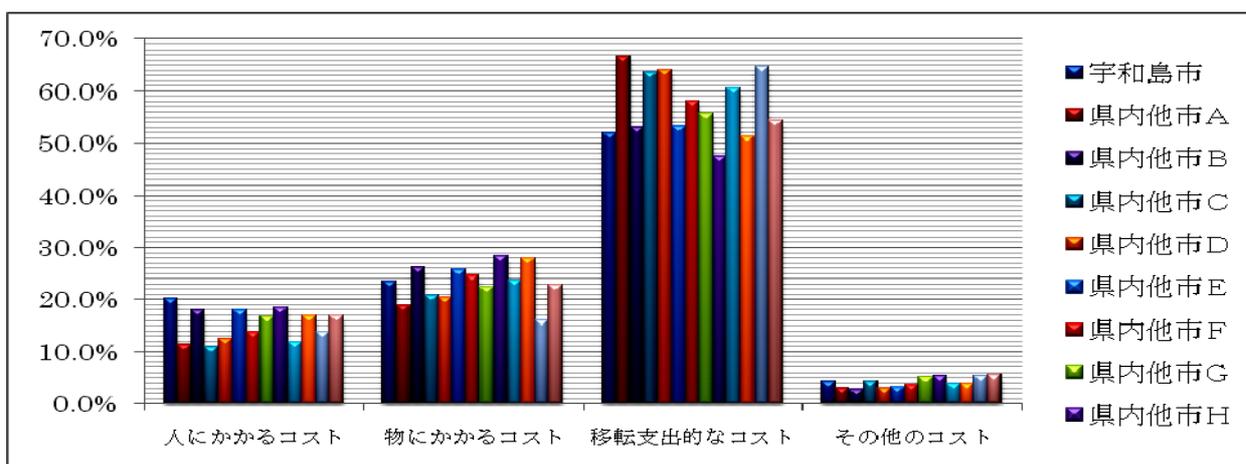


【表 5-2】



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立3病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。【表5-3参照】

【表 5-3】 「県内他市及び類似団体比較」 (H22年度行政コスト計算書より)



5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

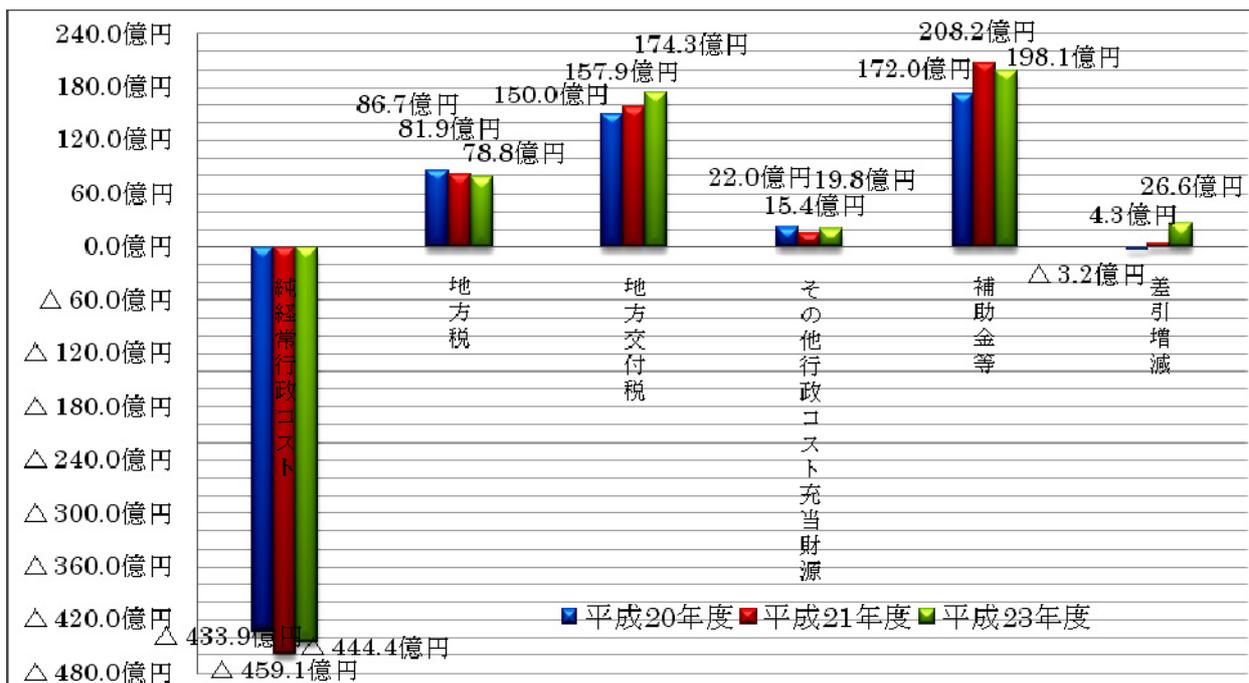
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	171,253,425	70,193,042	113,645,962	14,300	13,140,219	540,340
純経常行政コスト	44,437,525				44,437,525	
一般財源						
地方税	7,880,637				7,880,637	
地方交付税	17,433,459				17,433,459	
その他行政コスト充当財源	1,975,236				1,975,236	
補助金等受入	20,789,524	981,930			19,807,594	
臨時損益						
災害復旧事業費	119,161				119,161	
公共資産除売却損益	60,785				60,785	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			558,420		558,420	
公共資産処分による財源増		10,794	129,889		140,683	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,032,290		2,032,290	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,081,964		2,081,964	0
減価償却による財源増		2,516,495	5,393,181		7,502,474	407,202
地方債償還等に伴う財源振替			5,815,210		5,815,210	
出資の受入・新規設立	52,662			0	52,662	
資産評価替えによる変動額	194,652					194,652
無償受贈資産受入	4,406					4,406
その他	106,942	27,486	208,792	100	129,436	0
期末純資産残高	174,894,882	68,620,197	113,121,216	14,200	8,007,331	1,146,600

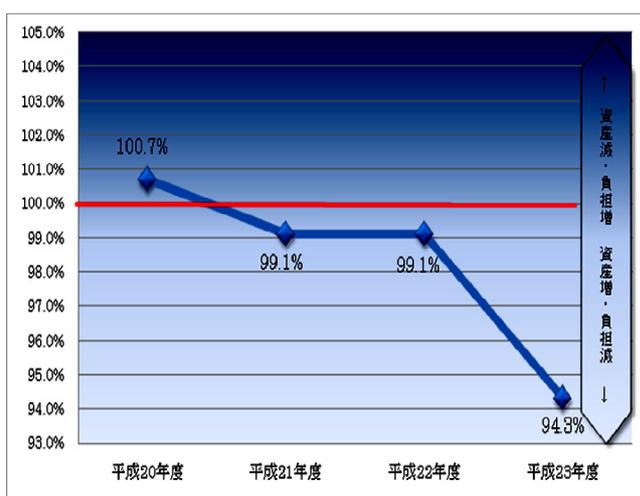
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が平成23年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約1,712億円に対して、期末残高は約1,749億円となり、純資産は1年間で約37億円増加しました。

平成23年度は、純経常行政コスト約444億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金等の収入が約471億円あり、約27億円の黒字で、行政コスト対税率も100%を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。【表6-1、6-2参照】

【表6-1】「純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較」



【表6-2】「行政コスト対税率等比率」



(行政コスト対税率等比率)

$$= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

- 100% < 行政コスト対税率等比率の場合
 → 過去から蓄積された資産の減少、負担の増加
- 100% ≥ 行政コスト対税率等比率の場合
 → 翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

6 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,958,690
物件費	9,655,814
社会保障給付	35,383,794
補助金等	6,304,296
支払利息	1,532,178
その他支出	1,373,269
支出合計	71,208,041
地方税	7,888,573
地方交付税	17,433,459
国県補助金等	19,675,303
使用料・手数料	533,620
分担金・負担金・寄附金	12,754,811
保険料	4,537,348
事業収入	17,494,761
諸収入	754,133
地方債発行額	421,993
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	267,764
その他収入	1,412,511
収入合計	83,174,276
経常的収支額	11,966,235

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,737,165
公共資産整備補助金等支出	453,238
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,612
第三セクター等公共資産整備支出	3,137
その他支出	0
支出合計	4,195,152
国県補助金等	1,114,221
地方債発行額	1,604,507
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	176,992
収入合計	2,895,720
公共資産整備収支額	1,299,432

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,000
貸付金	377,730
基金積立額	1,217,187
定額運用基金への繰出支出	180
地方債償還額	7,639,788
長期借入金返済額	1,956,415
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	157,404
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	11,362,705
国県補助金等	0
貸付金回収額	384,091
基金取崩額	0
地方債発行額	80,800
長期借入金借入額	1,870,000
公共資産等売却収入	21,205
収益事業純収入	0
その他収入	283,552
収入合計	2,639,648
投資・財務的収支額	8,723,057

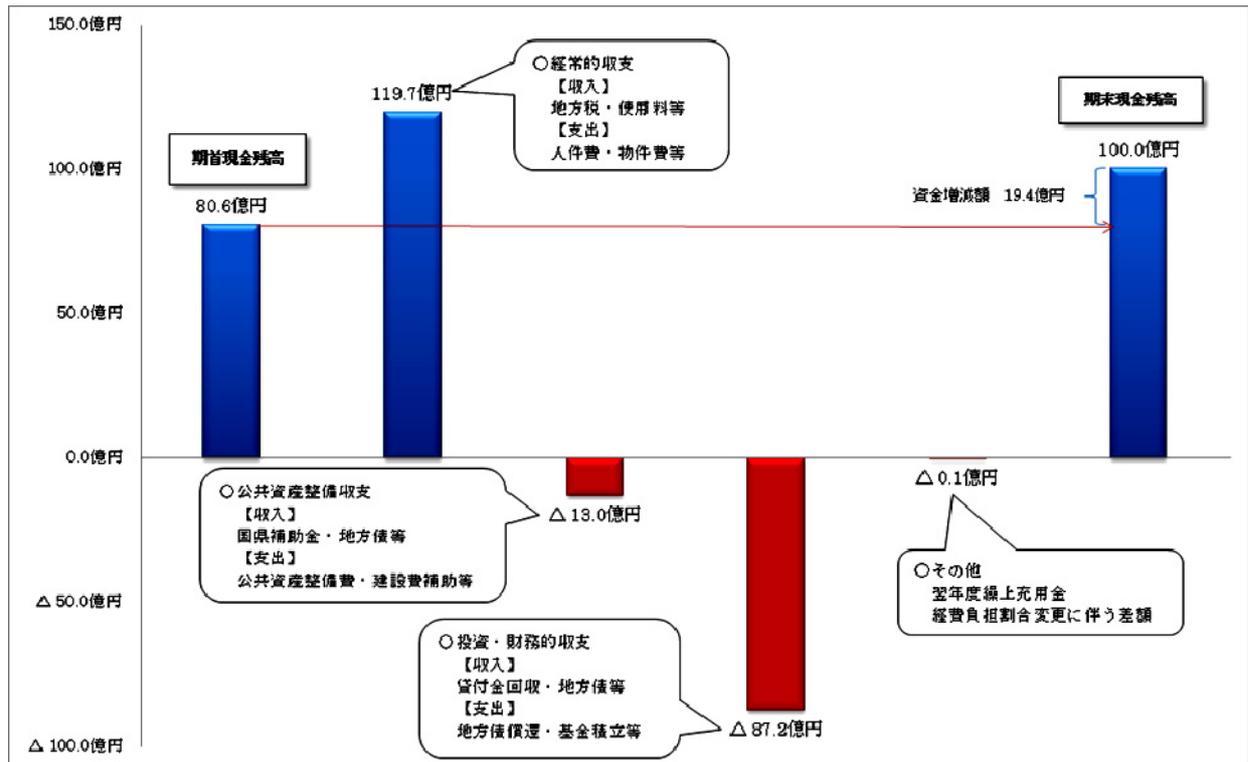
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,943,746
期首資金残高	8,061,398
経費負担割合変更に伴う差額	6,816
期末資金残高	9,998,328

資金収支計算書は、1年間の現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

平成23年度は、公共資産整備や投資及び地方債の償還に係る収支不足を、日常の行政活動に係る収支で補う形となっています。その結果、年度当初約80.6億円であった歳計現金（＝資金）は約19.4億円増加し、23年度末において約100.0億円となっています。

【表 7-1 参照】

【表 7-1】



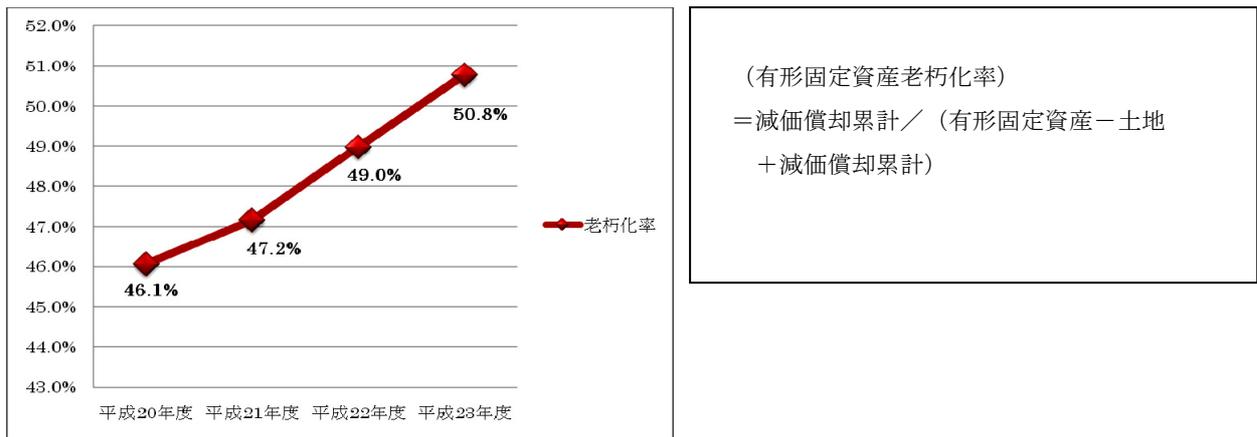
7 連結財務書類まとめ

連結財務4表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

①公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が50.8%と前年度より1.8ポイント増加し、平均といわれる35～50%を超えました。経年で見ても市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後更新の必要性が生じてきます。しかしながら、施設の改修等による延命化や、類似・重複した施設の統廃合などを十分に検討した上で、更新を行う必要があることに注意しなければなりません。【表8-1参照】

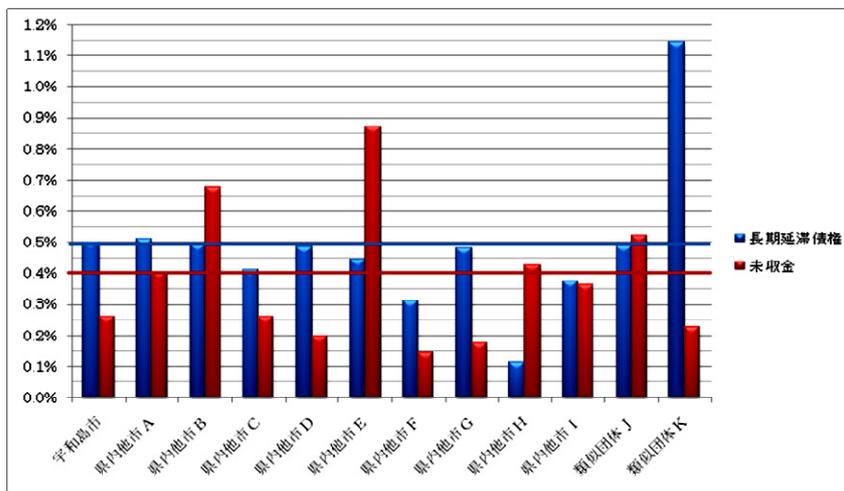
【表8-1】「普通会計における有形固定資産老朽化率」



②長期延滞債権及び未収金の解消

平成23年度における長期延滞債権と未収金の合計は約19.5億円で、前年度から約1.4億円の減少となりましたが、基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納はなかなか解消されません。県内他市及び類似団体との比較でも、長期延滞債権、未収金ともに平均値以下となっていますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うため、今後も適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税等の滞納を解消する必要があります。【表8-2参照】

【表8-2】「県内他市及び類似団体比較」(H22年度貸借対照表より)



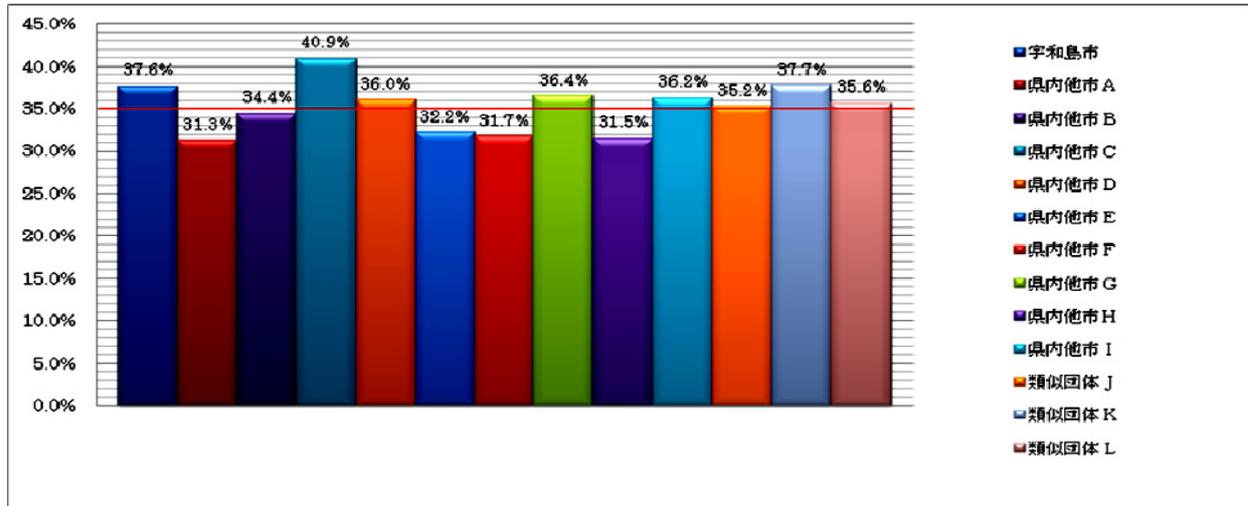
長期延滞債権及び未収金の資産に占める割合

③資産の約4割弱を占める負債

行財政改革の取り組みにより、負債は前年度より約69億円減少していますが、住民一人当たりで県内他市及び類似団体と比較すると、平均値を19万円上回っています。【表4-3参照】

また資産に占める負債の割合も37.6%と平均値を2.5ポイントも上回っていることから、今後も引き続き、地方債の繰り上げ償還など積極的な負債額削減に取り組み、将来負担の軽減を図っていく必要があります。【表8-3参照】

【表8-3】「県内他市及び類似団体比較」（H22年度貸借対照表より）

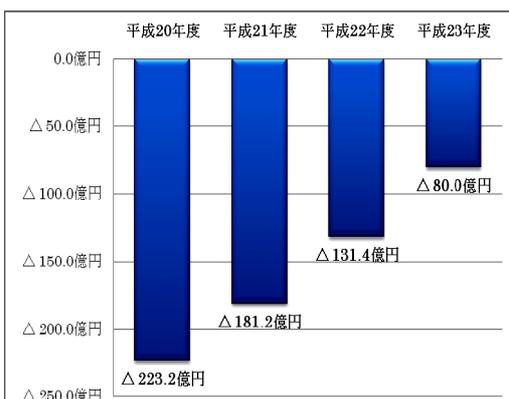


住民一人当たり資産額に占める負債額の割合

④純資産その他一般財源等のマイナス

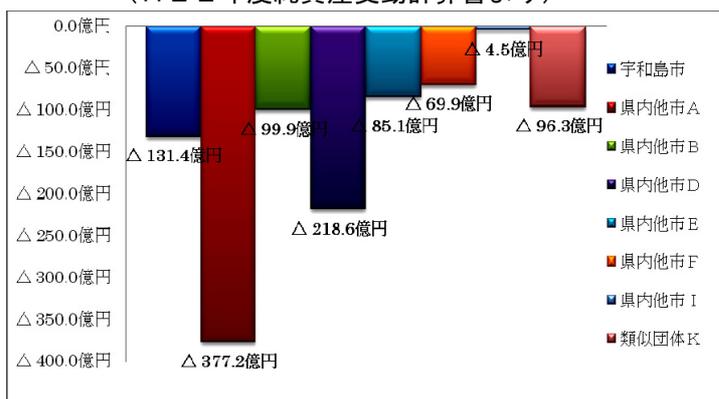
純資産のうち、「その他一般財源等」が約80億円のマイナスとなっていますが、これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高があるためです。つまり、対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。平成22年度と比較すると「その他の一般財源等」は約51億円増加し、経年で見てもマイナスは縮減傾向ですが、将来負担の軽減を図るためには、今後も赤字地方債の償還を進めるとともに、退職手当引当金に対応する財源の確保に努める必要があります。【表8-4、8-5参照】

【表8-4】「純資産その他一般財源等」



【表8-5】「県内他市及び類似団体比較」

(H22年度純資産変動計算書より)

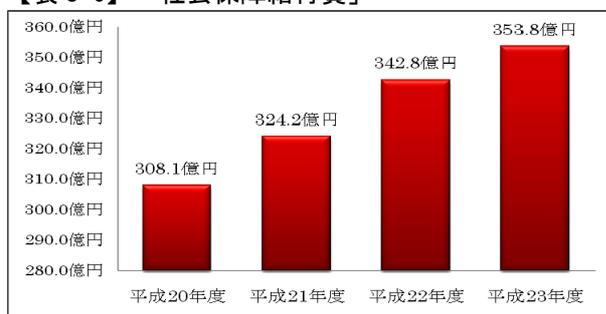


⑤今後見込まれる一般財源の不足

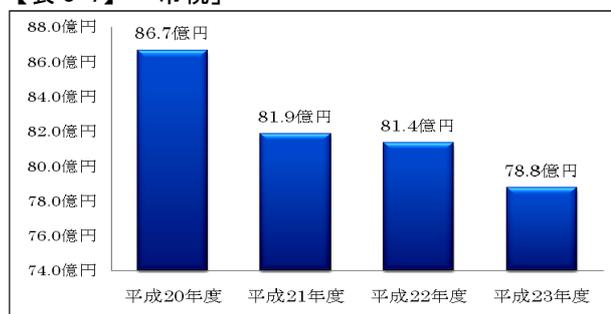
平成23年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が増加していることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替えの終了による普通交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。【表8-6、8-7参照】

サービスの対価である受益者負担は44.8%ですが、これは病院事業会計で診療報酬による収入があるためなどの理由で、普通会計で見ると3.1%で平均値とされる2～8%以内となっています。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためには、その負担が適切かを検討し、市税等の徴収強化による一般財源の確保にも努めつつ、不必要な行政コストの削減を図っていく必要があります。【表8-8参照】

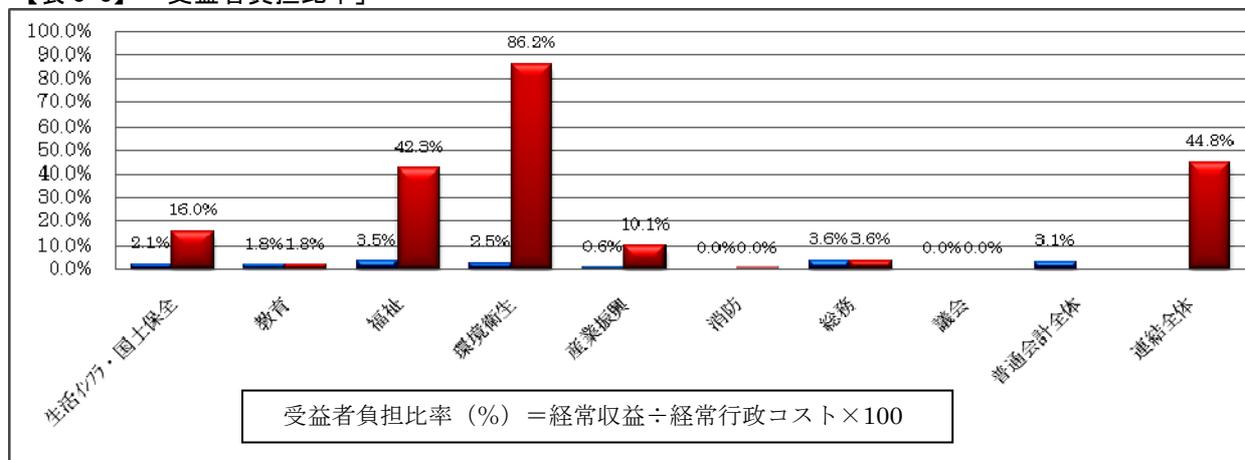
【表8-6】「社会保障給付費」



【表8-7】「市税」



【表8-8】「受益者負担比率」



以上、連結財務4表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、概ね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っていることができます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況は依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、財政基盤も未だ脆弱で、将来的な財源不足が憂慮されます。多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのない様、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

II 普通会計財務書類

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

(1) 採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計

次の3つの会計からなる普通会計を対象としています。

- ・一般会計
 - ・土地取得事業特別会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- } 普通会計

(3) 作成基準日

平成24年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における取引は、基準日までに終了した
ものとして処理しています。

(4) 基礎数値

昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成23
年度宇和島市決算書等の数値を使用しています。

2 平成 23 年度決算 普通会計財務書類の全体像

平成 23 年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成 23 年度決算 財務書類 4 表 (普通会計)

貸借対照表

(宇和島市が保有する資産とその財源)

資 産	負 債
1,896 億円	467 億円 (24.7%)
公共資産 1,701 億円	固定負債 404 億円
投資等 139 億円	流動負債 63 億円
流動資産 56 億円	純資産 ←
→ (うち歳計現金) 3 億円	1,429 億円 (75.3%)

行政コスト計算書

(1 年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	339 億円								
<table border="0"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>59 億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>95 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付費など</td> <td>177 億円</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>8 億円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト	59 億円	物にかかるコスト	95 億円	社会保障給付費など	177 億円	その他のコスト	8 億円	
人にかかるコスト	59 億円								
物にかかるコスト	95 億円								
社会保障給付費など	177 億円								
その他のコスト	8 億円								
経常収益	11 億円								
純経常行政コスト	328 億円 ←								

資金収支計算書

(1 年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	5 億円						
現金増減額	△2 億円						
<table border="0"> <tr> <td>経常的収支</td> <td>71 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>△9 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>△64 億円</td> </tr> </table>	経常的収支	71 億円	公共資産整備収支	△9 億円	投資・財務的収支	△64 億円	
経常的収支	71 億円						
公共資産整備収支	△9 億円						
投資・財務的収支	△64 億円						
期末歳計現金残高	3 億円						

純資産変動計算書

(1 年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,403 億円
純経常行政コスト	△328 億円 ←
一般財源、補助金等受入	354 億円
資産評価替等	0 億円
期末純資産残高	1,429 億円

1 年間に 26 億円の増額

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,628,109
生活インフラ・国土保全	61,804,723	(2) 長期未払金	
教育	33,650,460	物件の購入等	359,206
福祉	4,931,268	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,268,224	その他	0
産業振興	47,794,820	長期未払金計	359,206
消防	990,714	(3) 退職手当引当金	5,219,164
総務	14,307,785	(4) 損失補償等引当金	264,707
有形固定資産計	169,747,994	固定負債合計	40,471,186
(2) 売却可能資産	420,871	2 流動負債	
公共資産合計	170,168,865	(1) 翌年度償還予定地方債	5,092,951
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	143,683
投資及び出資金	8,954,499	(4) 翌年度支払予定退職手当	775,327
投資損失引当金	8,723	(5) 賞与引当金	289,958
投資及び出資金計	8,945,776	流動負債合計	6,301,919
(2) 貸付金	130,336	負債合計	46,773,105
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	3,406,528	1 公共資産等整備国県補助金等	51,710,035
土地開発基金	923,663	2 公共資産等整備一般財源等	102,151,983
その他定額運用基金	2,000	3 その他一般財源等	11,155,466
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	155,007
基金等計	4,332,191	純資産合計	142,861,559
(4) 長期延滞債権	867,306		
(5) 回収不能見込額	380,753		
投資等合計	13,894,856		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,943,489		
減債基金	1,199,220		
歳計現金	303,225		
現金預金計	5,445,934		
(2) 未収金			
地方税	159,646		
その他	19,395		
回収不能見込額	54,032		
未収金計	125,009		
流動資産合計	5,570,943		
資 産 合 計	189,634,664	負債・純資産合計	189,634,664

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,781,909 千円
	教育	57,878 千円
	福祉	1,559,061 千円
	環境衛生	861,241 千円
	産業振興	9,253,644 千円
	消防	2,013 千円
	総務	518,099 千円
	計	20,033,845 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	4,008,847 千円
	地方債	2,983,919 千円
	一般財源等	13,041,079 千円
	計	20,033,845 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	502,889 千円
	債務保証又は損失補償	320,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	2,158,187 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,961,497千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	72,085,608 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,721,060 千円	39,721,060 千円	
債務負担行為支出予定額	264,707 千円	502,889 千円	238,182 千円
公営事業地方債負担見込額	23,620,364 千円		23,620,364 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	569,753 千円		569,753 千円
退職手当負担見込額	7,255,304 千円	7,255,304 千円	
第三セクター等債務負担見込額	654,420 千円	264,707 千円	389,713 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,808,033 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,818,530 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,416,435 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,573,068 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,277,575 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は41,542,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,203,600千円です。			

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,480,660
生活インフラ・国土保全	62,658,676	(2) 長期未払金	
教育	34,308,586	物件の購入等	576,268
福祉	5,119,652	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,561,955	その他	0
産業振興	48,759,205	長期未払金計	576,268
消防	988,390	(3) 退職手当引当金	6,348,751
総務	14,708,510	(4) 損失補償等引当金	300,001
有形固定資産計	173,104,974	固定負債合計	45,705,680
(2) 売却可能資産	386,111	2 流動負債	
公共資産合計	173,491,085	(1) 翌年度償還予定地方債	4,830,739
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	81,149
投資及び出資金	8,567,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	716,930
投資損失引当金	8,723	(5) 賞与引当金	308,993
投資及び出資金計	8,559,067	流動負債合計	5,937,811
(2) 貸付金	147,150	負債合計	51,643,491
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	52,860,215
その他特定目的基金	3,324,263	2 公共資産等整備一般財源等	101,785,282
土地開発基金	923,483	3 その他一般財源等	14,075,991
その他定額運用基金	2,000	4 資産評価差額	286,955
退職手当組立積立金	0	純資産合計	140,282,551
基金等計	4,249,746	負債・純資産合計	191,926,042
(4) 長期延滞債権	902,289		
(5) 回収不能見込額	403,184		
投資等合計	13,455,068		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,591,579		
減債基金	646,929		
歳計現金	543,960		
現金預金計	4,782,468		
(2) 未収金			
地方税	195,751		
その他	23,315		
回収不能見込額	21,645		
未収金計	197,421		
流動資産合計	4,979,889		
資産合計	191,926,042		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|------------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 7,947,281 | 千円 |
| 教育 | 58,603 | 千円 |
| 福祉 | 1,598,574 | 千円 |
| 環境衛生 | 871,108 | 千円 |
| 産業振興 | 10,057,527 | 千円 |
| 消防 | 3,046 | 千円 |
| 総務 | 539,641 | 千円 |
| 計 | 21,075,780 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|------------|----|
| 国庫補助金等 | 4,215,205 | 千円 |
| 地方債 | 3,354,004 | 千円 |
| 一般財源等 | 13,506,571 | 千円 |
| 計 | 21,075,780 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|-----|
| 物件の購入等 | 657,417 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 700,800 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| その他 | 1,300,764 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,342,747千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	75,695,161 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,262,379 千円	43,262,379 千円	
債務負担行為支出予定額	300,001 千円	657,417 千円	357,416 千円
公営事業地方債負担見込額	23,013,758 千円		23,013,758 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	739,423 千円		739,423 千円
退職手当負担見込額	7,506,136 千円	7,506,136 千円	
第三セクター等債務負担見込額	873,464 千円	300,001 千円	573,463 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,715,978 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,018,137 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,464,197 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,233,644 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,979,183 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は41,413,385千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,394,180千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,688,519	16.8%	351,267	1,394,573	1,314,107	544,897	487,968	168,498	1,133,078	294,131		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	63,486	-0.2%	4,548	12,419	17,802	6,326	6,140	142	15,396	713		0	
	(3)賞与引当金繰入額	289,958	0.9%	16,452	71,793	68,446	28,364	22,393	8,536	58,889	15,085		0	
	小計	5,914,991	17.5%	363,171	1,453,947	1,364,751	566,935	504,221	176,892	1,176,571	308,503		0	
2	(1)物件費	3,374,728	10.0%	133,964	796,165	140,017	1,185,819	469,704	74,540	561,474	13,045		0	
	(2)維持補修費	160,709	0.5%	58,212	28,260	2,073	61,695	4,392	1,531	4,546	0		0	
	(3)減価償却費	5,963,948	17.6%	1,706,985	944,763	194,489	401,986	1,938,725	40,815	736,185			0	
	小計	9,499,385	28.1%	1,899,161	1,769,188	336,579	1,649,500	2,412,821	116,886	1,302,205	13,045		0	
3	(1)社会保障給付	7,862,377	23.2%		62,215	7,800,162	0						0	
	(2)補助金等	3,486,661	10.3%	15,590	209,149	528,739	432,502	803,195	1,130,871	362,509	4,106		0	
	(3)他会計等への支出額	5,901,843	17.4%	1,377,635	0	3,490,782	982,372	51,054	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	453,238	1.3%	109,337	1,866	45,829	45,182	241,244	0	9,780			0	
	小計	17,704,119	52.3%	1,502,562	273,230	11,865,512	1,460,056	1,095,493	1,130,871	372,289	4,106		0	
4	(1)支払利息	673,911	2.0%								673,911			
	(2)回収不能見込計上額	73,349	0.2%									73,349		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	747,260	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	673,911	73,349	0	
経常行政コスト a				3,764,894	3,496,365	13,566,842	3,676,491	4,012,535	1,424,649	2,851,065	325,654	673,911	73,349	0
(構成比率)				11.1%	10.3%	40.1%	10.9%	11.8%	4.2%	8.4%	1.0%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	683,457		79,275	60,274	188,406	84,946	438	0	73,188	0	0	0	196,930		
2	分担金・負担金・寄附金 c	372,370		1,048	2,675	286,418	6,761	24,224	0	30,823	0	0	0	20,421		
経常収益合計 (b + c) d				80,323	62,949	474,824	91,707	24,662	0	104,011	0	0	0	217,351		
d / a				3.12%	2.1%	1.8%	3.5%	2.5%	0.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a - d				32,809,928	3,684,571	3,433,416	13,092,018	3,584,784	3,987,873	1,424,649	2,747,054	325,654	673,911	73,349	0	217,351

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,282,551	52,860,215	101,785,282	14,075,991	286,955
純経常行政コスト	32,809,928			32,809,928	
一般財源					
地方税	7,880,637			7,880,637	
地方交付税	17,433,459			17,433,459	
その他行政コスト充当財源	1,900,035			1,900,035	
補助金等受入	8,203,215	936,854		7,266,361	
臨時損益					
災害復旧事業費	119,161			119,161	
公共資産除売却損益	20,697			20,697	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			744,770	744,770	
公共資産処分による財源増		0	508	508	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,020,073	2,020,073	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,743,350	1,743,350	0
減価償却による財源増		2,087,034	4,284,116	5,963,948	407,202
地方債償還等に伴う財源振替			3,629,832	3,629,832	
資産評価替えによる変動額	34,760				34,760
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	142,861,559	51,710,035	102,151,983	11,155,466	155,007

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,005,216
物件費	3,374,728
社会保障給付	7,862,377
補助金等	3,559,945
支払利息	673,911
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,794,054
その他支出	279,870
支出合計	28,550,101
地方税	7,888,573
地方交付税	17,433,459
国県補助金等	7,134,070
使用料・手数料	499,951
分担金・負担金・寄附金	329,126
諸収入	475,369
地方債発行額	421,093
基金取崩額	16,294
その他収入	1,393,976
収入合計	35,591,911
経常的収支額	7,041,810

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,607,476
公共資産整備補助金等支出	453,238
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,438
支出合計	3,086,152
国県補助金等	1,069,145
地方債発行額	1,118,307
基金取崩額	0
その他収入	48,291
収入合計	2,235,743
公共資産整備収支額	850,409

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,000
貸付金	367,680
基金積立額	1,002,760
定額運用基金への繰出支出	180
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,581,776
地方債償還額	5,210,539
長期未払金支払支出	154,528
その他支出	0
支出合計	8,331,463
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,584,091
基金取崩額	0
地方債発行額	80,800
公共資産等売却収入	21,205
その他収入	213,231
収入合計	1,899,327
投資・財務的収支額	6,432,136

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	240,735
期首歳計現金残高	543,960
期末歳計現金残高	303,225

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,726,981 千円
地方債発行額	1,620,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	39,967,716
地方債元利償還額	5,884,450
財政調整基金等積立額	904,201
基礎的財政収支	4,927,716 千円

3 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円
(の返還に伴う支出額 千円)があります。